

令和二年五月十四日提出
質問第一九七号

書
新型コロナウイルス対策を最優先し、IRカジノの推進を断念すべきことに関する質問主意

提出者 早稲田夕季

新型コロナウイルス対策を最優先し、IRカジノの推進を断念すべきことに関する質問主意

書

二〇一九年度中に決定されるはずであったIR（統合型リゾート）基本方針はいまだに示されていない。大阪市は一時断念し、他も後退しており、実質手を上げているのは全国でも横浜市だけになっている。横浜市においても全区で行う予定の説明会を中断し、四月下旬に市議会常任委員会へ説明するはずであったカジノを含むIRに関しての実施方針を六月下旬に先送りし、その公表時期を当初の六月から八月へ延期する一方で、パブコメを一か月で打ち切るなど、大変乱暴な手続きが進められている。そんな中、五月十三日、米カジノ大手のラスベガス・サンズが、日本参入を断念すると発表した。そこで以下質問する。

一 カジノ管理委員会は四月三日までに十一回開かれているようだが、公表されている議事要旨はあまりに簡潔で、どのような協議をしているのか明らかでない。もっと詳細な議事要旨ないし議事録を作成すべきではないか。

二 今年度、カジノ管理委員会の予算は三十八・一億円であり、そのうちカジノ管理委員会の職員の人件費に十五・六億円、カジノ管理委員会規則の作成経費などに八・三億円となっているが、約百人程度いるカ

ジノ管理委員会の事務局職員は、新型コロナウイルス対策に政府が総力を結集している中、日々どのような業務をしているのか。

三 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大によって、どこの国もインバウンド観光の推進どころではなく、カジノも閉鎖の危機に及んでいると考える。このような世界情勢、リーマンショック以上の経済不況が見込まれるなかで、これまでの予測に基づくカジノの計画では採算性の面からも全く現実的ではないことは容易に分かる。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の現状において、各国のカジノ施設の状況をどのように把握しているか。

四 カジノ管理委員会の予算三十八・一億円はまさに不要不急の予算であり、新型コロナウイルス感染症対策予算に振り替えるべきと考えるが政府の見解を明らかにされたい。

五 先の質問主意書（質問第一六二号）において、三月十日の参議院内閣委員会における赤羽担当大臣の発言中、「状況の変更であつたらまた検討しなければいけない」との答弁について、現下の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえると、「状況の変更」はあつたのではないかと問うたが、答弁がなかった。あらためて伺うが、現下の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえると、「状況の変更」はあつたのではない

か。

六 五の「状況の変更であつたらまた検討しなければいけない」との答弁にある検討の中身は、認定申請期間の延期を含む、政府としてのI R推進のプロセス自体の見直しも含まれるのか。

七 二〇一九年平均の一ドル百九・〇五円で計算すれば、ラスベガス・サンズによると、昨年のラスベガス・サンズのグループ全体の世界での売上高は、約一兆五千億円である。そのうちカジノの売上高は約一兆七百亿円で、純利益は約三千六百億円のところ、二〇一九年一月から三月の純利益はプラス約八百十四億円であつたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け今年は約五十五億円の赤字となつている。横浜市は初期投資も年間の運営費も一兆円規模とする計画案を示していたが、回収すべき経費が巨額で、日本におけるI Rカジノビジネスモデルの困難さが明白になつたと考えるが、政府の見解を明らかにされたい。

八 七で述べた大きな「状況の変更」のもと、政府は、誘致を検討している都道府県等からの認定申請期間の案を変更して欲しい旨の要望を待つことなく、認定申請期間の延期を含むI R推進のプロセスを根本から見直し、I Rカジノを我が国で推進すること自体を断念する検討を始めるべきではないか。

九 官房長官は事ここに及んでもなお五月十三日午後の会見で、IRカジノは「観光立国を目指すわが国にとって不可欠」だと強弁したようだが、「新しい生活様式」において、日本型IRで不可欠としているMIC E（多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称）施設の利用は、どのように見込んでいるのか。新型コロナウイルスと共生しなければならぬ時代に、「明日の日本を支える観光ビジョン」におけるMIC E誘致・開催の支援方針を根本から見直すとともに、日本型IRの構想そのものも根本から見直すべきではないか。

右質問する。